

: 平成30年1月18日(木)～1月31日(水)

No.	分類	項目	意見(要旨)	意見に対する考え方
1	計画全体に関わること	—	他市の成功事例を参考にして、特色のある取組をしてほしい。	今後、事業を具体的に進めていく上で、他市の成功例も参考にしながら、地域の特性に応じた手法等を検討していきたいと考えています。
2		—	計画を立てる部署だけでなく、様々な関係者を巻き込みながら、目的を達成できるよう進めてほしい。	計画に掲げた施策を着実に推進していくためには、庁内各部署はもとより、市民をはじめ多様な主体との連携は重要であると考えています。このため、計画内容や進捗状況について、ホームページ等により広く情報発信し、様々な関係者との連携を図っていきたいと考えています。
3		—	中期実行計画の検証資料として、アンケート調査結果が掲載されているが、地域課題を具体的に把握・分析できるよう、市全体の結果のみでなく、地域別や年代別の傾向がわかるような情報も公開して欲しい。	アンケート調査の地域別・年代別に集計した結果については、別途、ホームページに公開いたします。
4		—	同じ市内でも地域によって特性が違うので、その地域ごとのアンケート結果を踏まえた特性を活かすような施策が必要ではないか。	この計画は、宇部市全体のまちづくりの視点から、今後4年間の取組や目標等をお示ししています。地域ごとのアンケート結果については、今後、各事業を検討していく上で参考にしたいと考えています。
5	産業力強化・イノベーション創出のまち	地域経済・雇用を支える地元産業の発展	<p>具体的な取組として、中小企業等振興促進事業と企業立地連携促進事業をあげていますが、大企業に対する取組がありません。</p> <p>山口県主要都市の製品出荷額の推移を1960年から調べると1960年代では宇部市は徳山市と下関市に続く、第3位の工業都市でした。しかし、当時、宇部市の半分以下だった防府市や1/6程度だった山陽小野田市が今では、宇部市の2倍くらいの製品出荷額になっています。もはや、宇部市は山口県下有数の工業都市とは言えなくなっています。</p> <p>では、防府市や山陽小野田市が躍進した主因は、何でしょうか？ここを分析して産業力強化に取り組む必要があると思います。</p> <p>防府市にはブリヂストンやマツダが、山陽小野田市には長州産業が進出しています。両市とも製品出荷額が急激に伸びたとき、大企業が進出しています。</p> <p>大企業の誘致や育成など、大企業に対する取組も産業力強化には必要だと思います。</p>	<p>企業の誘致については、企業の規模にかかわらず、成長性が見込まれ、より多くの雇用を生み出す県外の優良企業を主なターゲットとして、誘致活動に取り組んでいます。また、誘致企業に対しては、用地の取得費用や新規雇用等に対する補助金を交付することにより、操業開始当初の支援やフォローアップにも取り組んでいます。引き続き、こうした事業所設置奨励制度を活用し、県と連携・協力を図りながら、産業団地への企業誘致を推進するとともに、産業団地以外の空き工場や未利用地への誘致にも取り組み、産業力強化につなげていきたいと考えています。</p> <p>また、大企業の生産活動やビジネス活動に直結する国際バルク戦略港湾に選定されている宇部港や山口宇部空港の利活用促進を図るため、県市が連携して宇部港活性化推進協議会や山口宇部空港利用促進振興会を通じて、両施設のポートセールス等を行うとともに、港湾施設の改修や空港機能の拡充等について要望などを行っています。</p> <p>ご意見のとおり、大企業の事業活動の動向は、地域経済や市民生活に与える影響が大きいと認識しており、引き続き、県と連携を密にしながら、産業基盤の整備に向けて支援していきたいと考えています。</p>
6		—	<p>従来より「真締川の白濁対策」については対策をお願いし、又、市の方でも環境対策課で対応していただいておりますが、現状解決に至っていない状況です。</p> <p>第四次計画ではどの分野で予算を確保され、どのような具体策をご検討頂いているのでしょうか。</p> <p>白濁の原因が宇部テクノパークからの廃水であることが判明している中、施策の産業力強化の足枷になる可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域住民の安心、安全の確保(健康問題) ・流域で耕作されている農作物被害防止 	<p>真締川の白濁事象は、産業団地からの排水に含まれる硫酸イオンが、圧送排水管内で化学変化(還元)して硫化物イオン及び硫化水素となり、川に放流されると、さらに化学変化(酸化)して硫黄コロイドが生成され、硫黄温泉で見られるような白濁が発生することがわかっています。</p> <p>硫酸イオンは、有害性のない規制対象外の物質であり、実際の測定値でも、白濁水から有害物質の基準超過は確認されていませんが、産業団地立地企業に対しては、硫酸イオンの使用・排出抑制をお願いし、市においてもポンプ場の運転条件の変更等を実施することにより、現在では事象の発生をほぼ抑えることができている状況です。</p> <p>引き続き、立地企業への硫酸イオンの使用・排出抑制に対する協力要請や市ポンプ場の維持管理の徹底を行い、白濁事象の発生抑制に努めていきます。</p>
7		—	地域イノベーションの創出・新たな事業活動の育成	<p>オープンイノベーションのような、行政がコーディネートする取組が過去にもあったが、うまくいかなかったように思う。具体的に何をしていくのかが見えてこない。</p>

No.	分類	項目	意見（要旨）	意見に対する考え方
8	生きる力を育み、子どもの未来が輝くまち	安心して子育てできる環境づくり	<p>今までの取組の1つとして「子どもすくすくプラザ」の整備があったと思いますが、今回の計画の素案ではその文言が省かれています。どういう考えで外されたのでしょうか。</p> <p>未就園の乳幼児とその保護者が気軽に集い交流情報交換育児相談できる場を身近な地域に設置するとあります。そのそれぞれの地域の場のつながりの中に「子どもすくすくプラザ」があり、まだ整備していかなければならないと思います。</p>	<p>本市では、平成29年4月に、宇部市多世代ふれあいセンターに「子どもすくすくプラザ」を開設し、子育て支援拠点としての機能のあり方等について検証しているところです。</p> <p>今後は、「子どもすくすくプラザ」をさらに充実させるとともに、「（仮称）子どもプラザ」の整備に向けて、設置場所や機能等について、引き続き検討していくこととしておりますので、計画には、その現状等について記載させていただきます。</p>
9			<p>安心して子育てできる環境づくりの取組として、中学生とのふれあい事業を取り入れてはどうでしょうか。</p> <p>中学生は小さい子と触れ合う機会も減ってきていると思います。小さい子と触れ合い、その親から子育てについて話を聞くことで命の大切さを知ることができます。また、子育て中の親にとっては、自分の住んでいる地区の中学校に訪問することにより地域とのつながりもできて、安心して子育てすることにつながると思います。</p>	<p>市内の小・中学校においては、家庭科の授業やコミュニティ・スクールの取組として、乳幼児やその親との交流体験活動を行っている学校があります。</p> <p>児童生徒が、乳幼児とのふれあいや親からの子育て等について話を聴くことは、自立心や自他の生命を尊重する心の育成など、児童生徒の豊かな心の育成において大変効果的な取組であると考えています。</p> <p>今後も引き続き、教育委員会、地域・保健福祉支援チーム、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や関係機関・関係団体等との連携を図りながら、これらの取組を進めていきたいと考えています。</p>
10	健康長寿のまち	健康づくりの推進	<p>「はつらつポイントの登録者数が予定に達していない」とのことだが、現状ではポイントの有効期限が1年しかなく、交換可能ポイントに達していなければ流れてしまう。</p> <p>これでは地道に努力を続けてポイントを貯めるというモチベーションになりづらく、登録者数が増えないのは当然では。</p> <p>《提案》</p> <p>はつらつポイントの有効期限を少なくとも3年程度（可能なら無期限）に延長し、貯めたポイントを繰り越せるようにする。努力して貯めたポイントは正当に評価することが必要。</p>	<p>「はつらつポイントの有効期限延長」については、今後、制度を見直す中で、登録者増加のための取組案として、検討させていただきます。</p>
11	共に創る魅力・にぎわいにあふれるまち	若者・女性の活躍促進	<p>宇部の財産である若者の定着を図るための具体的な施策はないのか。</p>	<p>本市の人口移動の特徴として、高校や大学の卒業時（男性では20代前半、女性では10代後半から20代半ば）に転出が多い傾向が見られることから、計画においては、まちづくりのテーマの「共に創る魅力・にぎわいあるれるまち」に「若者・女性の活躍促進」を位置付けており、若者と地元企業との人材マッチングや、若者のまちづくりへの参画、若者がチャレンジし活躍できるまちづくりなど、本市への愛着につながる取組を進め、若者の定着につなげていきたいと考えています。</p>
12		中心市街地の魅力・にぎわい	<p>中央町三丁目が「まち・ひと・しごと創出ゾーン」に位置付けられているが、部分的にやっているような感じで、それではなかなかうまくいかないのではないのか。</p>	<p>「宇部市にぎわいエコまち計画」等においては、中央町地区を中心に、若者や子育て世帯の居住促進に加え、生活支援機能や創業機能が揃ったまちづくりを進めることとし、様々な事業を展開しています。</p> <p>現在、市は道路や緑地整備等のハード事業を主体に、民間のまちづくり会社「株にぎわい宇部」では、空き店舗の活用や土地集約による民間投資の導入等のソフト事業を主体に、双方が連携しながら取組を進めています。</p> <p>今後は、この地域において、新たに「うべ産業共創イノベーションセンター志」を設置し、「人・仕事・土地・物件」などの一元化した情報の提供や起業・創業、事業継承を始めとする経営に関するフォローアップ等を行うことで、企業・創業を考えている人や既存企業等が集い、新しい価値を生み出すプラットフォームやスタートアップ機能などの強化に取り組んでいきます。</p>

No.	分類	項目	意見（要旨）	意見に対する考え方
13	安心・安全で、快適に暮らせるまち	地域コミュニティの充実	<p>少子高齢化核家族化が進む原因を知ることだと思う。子供が親のそばを離れ、親と子、兄弟、姉妹、親族そして地域の絆が薄くなったことだと思います。</p> <p>子育て支援を受けて育った子供達がどんどん県外へ出てしまう、そして親、兄弟、姉妹、親族、地域の人々を忘れてしまう現状。このことをどうにかすれば子育てにしる高齢者のギリギリまでのケアは地域でできるのではないかと思います。</p> <p>住み慣れた地域で誰もが快適に暮らす。それが1番。そして子供は息子にしる娘にしる親の近くに住んでもらうことだと思う。このことを子育て中の親、子供達に知ってもらいたい。</p>	<p>人口減少・少子高齢化が進む中、誰もが快適に暮らせる共生社会の実現を目指し、地域の課題解決や魅力創出に向け、平成28年度に全ての校区で、地域が自主的・主体的に取り組む「地域計画」が策定され、地域の特性に応じた取組が進められています。</p> <p>市では、これらの取組を支援していくとともに、地域ぐるみの「子どもの見守り」や「高齢者の生活支援」など、子どもから高齢者まで様々な世代が交流し、支えあう地域の地盤を再構築していくため、引き続き、地域支え合い包括ケアシステムの充実やコミュニティの振興に取り組んでいきます。</p>
14		都市環境の質的整備	<p>資料に挙がっていない一般市道について、交通量が増えながら狭いままに放置された道路が非常に目立つ。例えば工学部通り（市道西の宮野中線）や市道沼風呂ヶ迫線は歩道が不十分で車道の幅員が狭い。山口大学工学部学生や宇部高等学校の生徒は日々、車との接触のリスクを背負いながらの自転車通学を余儀なくされている。これらの市道については、当面道路改良の計画は何もないという話だった。</p> <p>《提案》</p> <p>既に住宅が建ち並んでいて用地買収が困難だからというだけでは、いつまで経っても道路は広がる見込みがなく解決できない。交通量が非常に多いながら四輪の離合すら困難な市道は、例えば沿線住民に敷地の一部を市道の拡幅部分に提供し市道の拡幅部分に充当する代わりに当該用地の買い上げとブロック塀の再建などを全額補助するような制度は作れないのだろうか。</p> <p>コンパクトシティの流れが進めば、宇部市全体の人口は減少しながらも市街部自体の人口密度は上昇する。車や人の往来が増えればそれだけ事故の確率が上昇する。</p>	<p>交通量が多く幅員が狭い道路については、歩行者や自転車の安全確保とともに、円滑に車両が通行できるための対策が不可欠です。</p> <p>このため、歩行者や自転車の安全対策として、横断歩道のカラー化や路側帯のカラー化を整備するなど、ドライバーへの注意喚起を図っているところですが、</p> <p>また、道路整備計画に基づき市道を拡幅する場合には、基本的に、地権者の合意を得て、用地買収及びブロック塀等の物件補償を行っています。</p>
15		市営住宅について。数年前に借上住宅は償還されると聞いていたが、近年は再び新規募集が行われている。元来、市営住宅とは所得水準の都合で容易に居住場所を得られない市民向けに住宅を貸与する趣旨だったのでは。一ヶ月の家賃が高額な借上住宅を市が運営し、その家賃を公的資金で補助すべき理由が見いだせない。	<p>市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸することを目的としています。</p> <p>借上型市営住宅は、土地の取得費、建設費等の多額の初期投資を必要とせずに、効率的な市営住宅の供給が可能になることから、平成12年度から中心市街地の定住人口の回復に向けて供給を進めてきました。</p> <p>ご意見の新規募集については、平成18年度以降は新規の借上げは行っていません。</p> <p>なお、借上期間中に生じた空家は、定期的に入居者の募集を行っていますが、20年の借上期間経過後は、将来の市営住宅の必要戸数を考慮した結果、再借上せず事業者に戻還することとしています。</p>	
16		生活交通の確保・利用促進	<p>高齢者の交通事故が多いことから、運転免許証の自主返納制度が進められているが、現状では、返納すると交通が不便なので大変困る。返納しなくて済むような高齢者が運転しやすい街づくりを進めてはどうか。</p>	<p>本市においても、今後、人口減少・高齢化の進展に伴って、相対的に高齢運転者の割合が増えていくことが予測され、高齢運転者による交通事故の防止は重要な課題であると認識しています。</p> <p>このため、関係機関や団体と連携し、運転免許証を自主返納された高齢者に対して、タクシー料金の割引などの支援事業の拡充と、その周知に努めています。</p> <p>併せて、高齢者の方々が安心して運転免許証を返納できるよう、コミュニティタクシー等の地域内交通の導入促進など、交通空白地域の解消にも取り組んでいます。</p>

No.	分類	項目	意見（要旨）	意見に対する考え方
17		ネットワーク型コンパクトシティ×地域支え合い包括ケアシステムプロジェクト	<p>① 休日に中心市街部を歩く通行者を現状よりかなり高い目標値として掲げているが、それだけ往来が増えれば渋滞や事故が多発するのはかなり明らかな。その対策は出来ているのだろうか。 地域内交通利用者を増加に見込んでいるが、車社会にどっぷり浸かりきった現代人が今よりも時間と場所に制約を受ける公共交通を利用するとは思えない。車重視から車偏重に向かうなら現状では数年前より明白に交通量が増えていると体感される以上、歩行者・自転車・四輪の住み分けが効く道路整備が必要では。</p> <p>② 市街部および周辺地域の住宅需要が著しい。高層階のマンションも数棟が建設中であるが、狭い場所に高層階のマンションができれば、当該領域の人口密度は急上昇する。前述のように入居者の殆どが車依存で動く以上、接続された公道の交通量が増えるのはかなり明白である。この辺りの対策は行政側でキチンと出来ているのだろうか。それほど広くない学童の通学路に面して高層階マンションが建設されているが、影響評価ができていないのだろうか。 《提言》 狭い市道を介して幹線道路に出入りするような高層階マンションを建てる場合、当該物件の建設や入居者管理に係る会社には、市道の補修費や拡幅などの安全対策に一定割合の負担を求めるべきでは。付随して、市道の角地にコンビニのような出入りの激しい店舗を造る場合、歩行者を脅かす四輪の恣意的な敷地通り抜けを防止する対策が必要であり、その対策をしない事業者には建設を認可しない等を市の条例をもってしても歯止めをかけるべきでは。</p>	<p>① 市では、通学路や比較的歩行者・自転車が多いエリアにおいて、車両の最高速度を30km/hに制限する「ゾーン30」を設定するなどの交通安全対策を行っています。 また、市道神原町草江線の神原交差点から清水川交差点間（約900m）に自転車レーンを設置し、自転車と歩行者の通行空間の分離化を試行的に行っているところです。 引き続き、これらの取組を進めていくことで、安心・安全なまちづくりを進めていきます。</p> <p>② 道幅の狭い（4m未満）道路に隣接して建築物を建築する場合、建築基準法等に基づき、事業主に対し、道路の中心から2m後退させるとともに、必要な道路整備や安全対策等を義務付けています。 また、道路交差点付近に建築物を建築する場合には、建築基準法や山口県建築基準条例等に定められた基準に基づき、安全上必要な対策等の指導を行っています。 引き続き、関係法令等に基づき、適正に指導等を行っていきます。</p>